| | | | |
|---|---|---|---|
| 住　　所 | | | |
| 氏　　名 | | | |
| 電　話　番　号 | | 旧代表者との続柄 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 住　　所 | | | |
| 氏　　名 | | | |
| 電　話　番　号 | | 旧代表者との続柄 | |

様式第四を次のように改める。

**様式第４**

遺留分に関する民法の特例に係る確認証明申請書

年　　月　　日

経済産業大臣名　殿

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
電話番号

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第７条第１項の確認をしたことについて、下記のとおり証明書の交付を申請します。

記

1　合意の年月日
2　確認を申請した者の住所及び氏名
3　特例中小企業者の会社所在地及び会社名
4　確認の年月日及び番号
5　請求通数

（備考）

1　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
2　記名押印については、署名をする場合、押印を省略することができる。
3　法第７条第２項の申請書（別紙を含む。）の写し及び同項第１号の書面の写し各請求書通数分を添付する。

（記載要領）

1　確認を申請した者の住所及び氏名並びに特例中小企業者の会社所在地及び会社名は、合意日におけるものを記載する。
2　「確認の年月日及び番号」については、不明であれば、空欄とする。

様式第六を次のように改める。

**様式第６**

認定申請書

（施行規則第６条第１項第７号及び第８号以外の事由に該当する場合）

年　　月　　日

経済産業大臣名　殿

郵便番号
会社所在地
会　社　名
電話番号
代表者の氏名　　印

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第12条第１項の認定（同法施行規則第６条第１項第７号又は第８号の事由に係るものを除く。）を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　主たる事業内容
2　資本金の額又は出資の総額
3　常時使用する従業員の数

（備考）

1　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
2　記名押印については、署名をする場合、押印を省略することができる。
3　申請者が個人である場合、記名欄には郵便番号、住所、氏名及び電話番号を記載する。
4　次に掲げる書類を添付する。
⑴　申請書（別紙１及び２を含む。）の写し
⑵　施行規則第７条第１項各号に掲げる書類（同項の規定により提出すべきこととなるものに限る。）
⑶　その他別紙の事由等ごとに提出が求められている書類

（記載要領）

申請者は以下の要領に従って、法第12条第１項の認定要件を満たすことを示す。

1　経営の承継を行うこととなった原因
別紙１の該当する事項を記載する。
2　事業活動に支障を生じさせる事由
別紙２の該当する事項を記載する。

（別紙１）

経営の承継を行うこととなった原因

1　申請者が会社である場合は、下記の該当する事項を記載する。
⑴　代表者（代表者であった者を含む。）が死亡したこと。
氏名
死亡日
（提出書類）
戸籍謄本等
⑵　代表者が退任したこと。
氏名
退任日
退任理由
（提出書類）
登記事項証明書等
2　申請者が個人である場合は、下記の該当する事項を記載する。
⑴　他の中小企業者である個人が死亡したこと。
氏名
死亡日
（提出書類）
戸籍謄本等
⑵　他の中小企業者が事業を譲渡した（する）こと。
氏名
事業を譲渡した（する）日
（提出書類）
他の個人である中小企業者との間の事業の譲渡に関する契約書